

【抗議声明】

核兵器禁止条約第3回締約国会議への日本政府の不参加表明に抗議する

2025年2月18日

核戦争に反対する医師の会代表世話人会

2月18日、岩屋毅外務大臣は、来月3日からニューヨーク国連本部で開催される核兵器禁止条約（TPNW）第3回締約国会議にオブザーバー参加しないことを表明した。これは、核兵器廃絶を願う被爆者や世界の人々を失望させるものである。

私たち核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）は、今回の不参加表明に怒りを込めて、抗議するものである。

昨年10月、日本被団協がノーベル平和賞を受賞した際、石破首相は、TPNW第3回締約国会議については、オブザーバー参加を検討すると言及した。また、「核の傘」にある国で過去オブザーバー参加した国についての検証も行うことを表明していた。ところが、不参加という結論ありきの「検証」にとどまり、今回も参加しないことを表明することとなった。

地球滅亡まで残された時間を示す「終末時計」は、過去最も短い89秒となり、公表を始めた1947年以降、残り時間が最も短い状況となった。これは、世界情勢の悪化に伴って、現実の核使用のリスクが高まっていることが大きく影響している。キューバ危機以来ともいわれる核戦争への危惧の声があがっている。

こうしたなか、核兵器禁止条約は、核兵器の開発、実験、生産、移転、保有、備蓄、使用または使用の威嚇（おどし）、他国の核兵器を自国の領土に配備させることも禁止するものであり、また、核兵器を保有していない国が、他国による核兵器保有や使用の援助・支援に関わることもすべて禁じている。

岸田前首相は「核兵器禁止条約は、核なき世界への出口だ」と語った。TPNW採択の際に、被爆者で反核運動家のサーロー節子さんは、TPNWは核兵器の「終わりの始まり」と述べたが、入り口に立たなければ出口に出られるわけではない。

今年は広島・長崎への原爆投下から80年となる節目の年である。さらに、昨年のノーベル平和賞が被爆者団体協議会に授与された。唯一の戦争被爆国である日本の政府が核兵器禁止条約に参加することを被爆者のみならず、世界中の人々が望んでおり、日本政府がこれらに背を向けることは、ノーベル平和賞の荣誉に背を向けるものである。

TPNW第3回締約国会議まで、あと2週間ある。日本政府は、核兵器廃絶を願う被爆者や世界の人々の声に耳を傾け、不参加を翻意して、オブザーバー参加をすべきである。

なお、反核医師の会は、2名の若い会員をTPNW第3回締約国会議に参加させる準備を行っており、世界の市民社会との交流を行う予定である。